



来週の投資戦略 (8/26-30)

エヌビディアに注目というが

2024年8月25日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 8月28日、エヌビディア (AI 半導体) の5-7月期決算一純利益 2.6倍で満足か?
- 8月30日、8月の東京都都区部消費者物価指数 (生鮮食品を除く) — 前年比+2.2%?
- 8月30日、7月の米個人消費支出 (PCE デフレーター) — 前年比+2.2%、コア+2.8%?

株式市場見通し

先週金曜日の日銀植田総裁の衆議院財政金融委員会での発言は無難だった。「金融緩和の度合いを調整する姿勢は変わらない」との発言は総裁の前回金融政策決定会合後の記者会見での発言とほとんど変わらなかった。当日午後の金融、為替、株式市場には安心感が出た。一方、同日日本時間深夜のパウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長の発言は期待通り「金融政策の転換点、(利下げの) 時が来た」で、これを受けて、米国長期金利が低下、株式市場は全面高となった。ところが、米ドルが全面安となり、日本円に対しては144円台までドル安となった。米ドルは他通貨に対しても下落しているので、今回は日銀のせいにはできない。

先週のが国の株式市場を業種別にみると、円高にもかかわらず、精密機器が一番高かった。例えば、タムロン (7740) 11.9%高、キヤノン (7751) 7.5%高。トプコン (7732) 6.8%高など。ところが、半導体関連、いわゆるエヌビディア関連といってもよい銘柄群は大きく下落した。例えば、ディスコ (6146) 10.5%安、ローツェ (6323) 7.6%安、東京エレクトロン (8035) 6.4%安など。これらが示唆するものは来週水曜日に米国で決算発表するエヌビディアへの期待が高くないのかもしれない。

アナリストはエヌビディアの5-7月期一株当たり利益 (EPS) を0.64ドル、前年同期比2.56倍と予想。過去四半期の予想と実績を見ると、三四半期前は実績が3割も良かったが、二四半期前は1割に、そして前四半期には7%まで下がった。アナリストの予想精度が高まったと言えるが、半導体環境の厳しさもあろう。中国への輸出禁止で、当社は中国用半導体を開発したと説明しているが、今後どのように推移するかは米国大統領選挙の行方もあり、不透明と言わざるを得ない。アナリストは8-10月期EPSを0.71ドル、前年比1.91倍と予想しているが、決算説明会上振れが期待できないと、当社だけでなく、関連銘柄もつれ安となる可能性も否定できないだろう。

最後に、わが国では自民党と民主党の代表選挙の話題で持ちきりだが、誰がいつ立候補宣言するか、有意義な報道とも思えない。代表選の結果と、次期自民党総裁がいつ首相になって解散するか興味ある。米国大統領選前か後か。米国では民主党のハリス大統領候補の経済政策がバイデン大統領よりも左派のにおいが強い。共和党のトランプ大統領候補の富裕層中心の減税、企業減税は単純に企業収益を高めるが、財政赤字拡大でインフレ率上昇を再燃させそうだ。どちらが、大統領になっても議会がブレーキ役になるだろうか。2か月超、不透明な環境が続きそうだ。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPAの役員あるいはお客様はタムロンを保有しています。